

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に台せる)</small>	青少年・学校5日制対応事業経費	事業開始年度	平成		
			2	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	健全な子どもを育てる新たな居場所作り	担当課	中央公民館		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	主に土曜日や休日を利用して、子どもたちが評価を気にすることなく楽しめる、学校を超えた体験学習等の場を提供し、調理や音楽、工作、科学実験等の中で、学び・遊び・ふれあいの場をつくり上げる。①子ども囲碁・将棋体験道場②夏休みわくわく学習術③子ども創作ミュージカル④若もカーデザイナー⑤春休みわくわく学習術⑥ヒップホップダンス⑦英語でクッキング⑧楽しいアニメづくり他
当該年度の実施目的	自分から楽しみを見つけ前向きに活動できる子どもの育成と地域の人材の活用。
当該年度の実施成果	民間企業や大学との連携により、行政の企画のみならず様々な学習機会の提供ができた。
事業実施上の課題・問題	青年層向けの事業の展開、周知。
課題・問題を受けての「今後の取組」	青年層に対するリサーチと事業への積極的な取り組み、その周知媒体の探求。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	参加者数	人	参加者数	人	参加者数	人	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1							平成17年度ベース 22.2%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	1,780		2,499		2,175		平成18年度ベース -13.0%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	7,321,200		7,633,200		7,899,200		3.5%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	7,321,200		7,633,200		7,899,200		3.5%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)	4,113		3,055		3,632		18.9%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)	4,113		3,055		3,632		18.9%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	43		45		46		2.8%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	99		101		104		2.2%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の 評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	3
事業の効率性	事業所管部署の 評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	3	3	2
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署の 評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	4	4	3

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計 点数	12	12	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「0点～5点」の範囲内で付加 できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点 数」を加えた点数	12	12	8

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	居場所づくりのみならず、地域の教育力の向上やコミュニティの形成を図る。
本部(庁内)の評価	B	民間企業や大学との連携により、異年齢あるいは学校を超えた体験学習等、約100講座が行われ、青少年の健全育成につながった。引き続き実施し、青少年の居場所づくりと地域の教育力の向上を目指す。
市民評価委員の評価	C	内容的に充実している割には、利用者が集まっていない。目的としている「人間関係を円滑に行える健全な子どもの育成と地域力の向上」につながっているのか、大いに疑問である。児童館でも同種の事業を行っている。子どもへの事業は児童館に任せられた方がいいのではないか。なお、「学校5日制対応事業」の名称はもう変えるべきである。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	日野宿発見隊	事業開始年度	平成		
			18	年度	
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	日野宿のお宝発見	担当課	図書館		

事業の概要 (事業の内容)	日野宿発見隊は日野図書館の呼び掛けで地元住民・商店会・学校と協働で日野宿の歴史・文化・自然などの再発見と価値を高め次世代へ記録保存していくために結成された。これまで町歩き会や古い写真の収集をしての展示会や昔を語り合う会を開催した。みんなで参加して作る活動は町おこしへとつながり、夏の夕涼み会などまちぐるみの活動になっている。
当該年度の実施目的	日野宿の昭和の時期の写真を集集し、その被写体について、聞き取り等により信頼できる記録を作成する。 町歩き会を行い、日野宿の自然、文化財を記録する。 これらを写真展などにより、市民に公開し、さらに新たな情報の収集を進める。
当該年度の実施成果	開催事業と参加者数：写真展（5～8月、1～4月） 3,786人、町歩き会（11、3月）80人、昔を語り合う会（6、8月）135人、こども発見隊（8月）50人、日野尋常小学校校門礎石発掘（3月）28人 報告書：「谷春雄さんを偲ぶ会」、「日野のむかしを語り合おう」、「日野宿発見隊の記録」の3点を作成
事業実施上の課題・問題	活動が進むなかで、取り組むべき事柄が次々に広がり、年度当初の予定より、多くの活動ができ、市民に支えられて実現してきた。 若い人・新しく転入してきた人にも広がりがほしい。
課題・問題を受けての「今後の取組」	日野宿のお宝の発見がさらに広がり貴重な記録を作成し、広く全国にも発信して、まちおこしに役に立つこと。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度・前年度との比較
	事業数	事業	事業数	事業	事業数	事業	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) ※1							平成17年度ベース
数値的成果、サービス対象等 事業の実績				3		8	平成18年度ベース 166.7%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)			444,000		2,609,000		487.6%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)			444,000		2,609,000		487.6%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)			100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)			148,000		326,125		120.4%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)			148,000		326,125		120.4%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)			3		15		483.6%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)			6		34		480.2%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	4	3
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	14	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	5	5	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	20	19	10

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	日野図書館の呼びかけで始まった日野宿発見隊は、日野宿に係る多くの市民による情報提供により進められ、貴重な記録を収集提供し、それが新たな情報提供へと相乗効果を生み出している。 地域に根ざした活動として、日野図書館以外の図書館でもモデルケースとして展開するもので、今後も拡大・充実を進める。
本部(庁内)の評価	A	地域参画のまちおこし事業として、マスコミにも取り上げられるなど、大きな成果を残した。
市民評価委員の評価	C	くつろげる場の提供や運営手法の見直し等、業態転換にむけた数々の課題が図書館にあることは認める。また「座して待つ」図書館のこれまでの運営スタイルを根本から変えていく必要があることも認めるが、事業的には、郷土資料館や新選組のふるさと歴史館で行った方がよいように思われる。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	学校プール開放経費	事業開始年度	昭和		
			46	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	小学校プールの開放事業	担当課	文化スポーツ課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	PTAや地域の方々を中心となり、運営・管理を行う学校プール開放運営委員会を組織し、児童など学区の方々に学校プールを開放する。
当該年度の実施目的	小学校の理解・協力のもと、地域の方々の体力づくり・健康増進、住民の交流及び児童等の居場所を確保する。
当該年度の実施成果	開催校数：18小学校 利用者数（のべ）：16,824人 利用者数（18校平均）：935人
事業実施上の課題・問題	・管理員・監視員の確保。 ・利用者対象の拡大についての安全確保（不審者等）。
課題・問題を受けての「今後の取組」	・管理員・監視員講習会の充実。 ・プール運営業者による巡回指導の充実。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度			平成18年度			平成19年度			前々年度・前年度との比較
	事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	開放日数 <small>(のべ)</small>	日	開放日数 <small>(のべ)</small>	日	開放日数 <small>(のべ)</small>	日	平成17年度へス	平成18年度へス	
数的な成果、サービス対象等事業の実績		178		132		171		-3.9%	29.5%	
事業費等の推移									前年度比(平成18年度へス)	
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>		10,662,170		10,211,747		9,830,250		-3.7%		
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>		10,662,170		10,211,747		9,830,250		-3.7%		
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）		100.0%		100.0%		100.0%				
事業指標の推移									前年度比(平成18年度へス)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した費用（円）		59,900		77,362		57,487		-25.7%		
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した市税の額（円）		59,900		77,362		57,487		-25.7%		
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)（円）		63		60		57		-4.4%		
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)（円）		145		136		129		-5.0%		

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の達成度 <small>(到達度)</small>	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		4	5	5

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	15	15

総合評価 <small>(方向性)</small>	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」（積極的推進） 「B」：11～14 「維持・継続」（着実実施） 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	この事業は相強い人気がある。現在、各校のPTA、保護者、地域市民の方々を中心となり運営委員会を組織している。実施するに当たり、地域の関係する人々の理解と協力が不可欠な事業ある。また、充実したプール開放事業を行うには運営委員会が主体となって計画・実践していかなければならない。市としても協体制をとっていく。
本部（庁内）の評価	A	保護者を中心とする地域の方々の協力により、夏休み期間中の子ども達の健全育成を図ることができた。天候にも恵まれ、のべ約17,000人が参加した。引き続き、公営プールの設置状況などの地域性を勘案した運営を検討していく。
市民評価委員の評価	A	日野市内には、市民が利用できるプールが実質的に2か所しかなく市民プールと東部会館プール、生活保健センタープールはともプールとは呼べるものではない。市内18小学校のプールはこの不足を補う貴重な社会資源となっている。1校当たり平均8日(各2時間程度)とされるプール開放日をもう少し増やしてほしい思いもあるが、引き続きPTAの方々(実行委員会)の協力を得、安全管理に万全の注意を払いながら、事業の拡大・充実に努めてもらいたい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	遊び場開放経費	事業開始年度	平成		
			15	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	幼児・児童に安全・安心な遊び場、居場所の提供。	担当課	文化スポーツ課		

事業の概要 (事業の内容)	小学校の校庭を遊び場として幼児及び児童への開放。
当該年度の実施目的	幼児及び児童への安全な遊び場の提供。
当該年度の実施成果	突発的なことや緊急時への対応が可能となり、安全が確保されるとともに利用者も安心して利用できる。
事業実施上の課題・問題	・学校便り等でお知らせしているが、利用者が少ない学校がある（PRの検討）。 ・安定した管理人の確保。
課題・問題を受けての「今後の取組」	現在、小学校の校庭及び体育館を無料にて自主管理運営委員会に開放しているので、そのような利用団体を取り込んでより効率的に、より子どもたちに安全な場所の提供を目指すこと。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	来校人数	日	来校人数	日	来校人数	日	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) ※1							平成17年度ベース -13.7%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	825		720		712		平成18年度ベース -1.1%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	2,431,930		2,131,470		2,176,470		
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	2,431,930		2,131,470		2,176,470		2.1%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した費用(円)	2,948		2,960		3,057		
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した市税の額(円)	2,948		2,960		3,057		3.3%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	14		13		13		1.4%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	33		28		29		0.8%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の 評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署の 評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	4	3	2
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署の 評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	4	3	2

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計 点数	13	11	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「0点～5点」の範囲内で付加 できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加 点数」を加えた点数	15	11	8

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	開放するだけでなく、利用人数を増やす工夫(イベント等)や「ひのち」との連携が必要と考える。 この開放事業については、安全・安心な子供の遊び場を提供する事業観点から付加点2点とする。
本部(庁内)の評価	B	地域の子ども達が気軽に安心して遊べる場所を確保する意味で、必要な事業である。今後は、ただ開放するだけでなく、手軽なイベント等を行って利用者を増やす工夫も必要である。 ひのちとの連携した取組みも検討する。
市民評価委員の評価	C	小学校限定の校庭開放事業(平日午後は放課後子どもプラン「ひのち」と混在、土曜は午前のみの実施)ではあるが、地域の子どもたちに貴重な遊び場を提供している点で、大変に有意義な事業である。市内の小中学校では現在、本事業のほか、学童クラブ(毎週月～土曜日の放課後)、放課後子どもプラン「ひのち」(毎週月～金曜日の放課後)、体育館開放(夜間・土日・祝日※小学校は自主管理委員会が利用調整、中学校は予約管理システムで運用)の各事業が、それぞれ別個に配置された異なる管理人のもとで展開されている。文化スポーツ行政全般を市長部局に移管する等の工夫を凝らして一元的な管理体制を構築し、一体的にこれらの事業展開を図っていくべきではないのか。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	健康日野人推進事業経費	事業開始年度	平成
		19	年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	スポーツ実践率の調査及びハンドロウルの普及	担当課	文化スポーツ課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	市民の健康増進のため、スポーツ実践率の向上を図る。 平成16年度に策定した日野市スポーツ振興計画の中間検証を行うとともに、日野市体育指導委員会が考案したニュースポーツ「ハンドロウル」の普及を行い、スポーツ実践率の向上に寄与する。 また、市民が安心してスポーツできる環境づくりの一環として、AEDの講習会を実施する。
当該年度の実施目的	スポーツ振興計画の中間検証として市民に対するアンケート調査を行い、計画見直しの検討資料とする。 また、スポーツ実践率向上のため、日野市体育指導委員会が考案したハンドロウルの普及を行うとともに、AED講習会を実施し、スポーツ施設利用者等の技能取得を図る。
当該年度の実施成果	市民1,000人に対し、郵送による配布回収形式のアンケート調査を行い、452件の回答が得られ、スポーツ実践率が56.2%に向上していることが確認できた。 また、日野市体育指導委員会で、ハンドロウル普及についての検討を年度を通し行った。
事業実施上の課題・問題	スポーツをしていない市民に対する、スポーツ実践率向上のためのアプローチの検討。 ハンドロウル普及のための場所、指導者の確保。
課題・問題を受けての今後の取組	地域スポーツクラブ等によるスポーツ実践率向上のための取り組みを引き続き検討していくとともに、体育指導委員を中心としてだれもが参加しやすいニュースポーツの普及・紹介を継続していく。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1	アンケート調査への回答数 人	アンケート調査への回答数 人	アンケート調査への回答数 人	平成17年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績			452	平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)			4,227,540	—
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)			4,227,540	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	—
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした費用(円)			9,353	—
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした市税の額(円)			9,353	—
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)			25	—
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)			55	—

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	4	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	2

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	11	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	11	9

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	平成19年度は、アンケート調査によりスポーツ実践率の向上が確認できた。引き続き実践率が向上するよう、ハンドロウルの普及を始め、だれもが安心してスポーツができる環境づくりに努めていく。 ハンドロウルについては、日野市体育指導委員会が考案したニュースポーツで、20年9月に実施する体育指導員第6ブロック研修会で、実践披露をし普及を図る。
本部(庁内)の評価	B	市民の健康増進を図るため、目標値を定め、スポーツ実践率の向上を目指す。ニュースポーツをその一つの入口として考え、普及に努める。
市民評価委員の評価	C	地域スポーツクラブの設立・運営やハンドロウル等のニュースポーツの普及活動を通じたスポーツ実践率向上の取り組みの必要性は認めるが、事業のPR手法をもっと工夫していくべきではないか。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	土地開発公社経営健全化	事業開始年度	平成
		13	年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	土地開発公社が保有する土地を計画的に買い戻すこと等により公社の借入金を減らし、経営を健全化する。	担当課	財産管理課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	第2次経営健全化計画〔18年度～22年度〕を実施し、公社借入残高について17年度末時点の約119億円から22年度末には100億円に減少させる。 平成19年秋以降の経済情勢の流動化を踏まえ、今後の地価動向を注視しながら、減損額を出さない範囲において民間売却を検討する。公社保有地を市が計画的に買い戻す。また積極的に有償貸し付けを行う。保有土地の時価が簿価を下回り差損額が生じているため、土地開発公社健全化基金を設立し、差損額の補填を行っていく。
当該年度の実施目的	第2次土地開発公社経営健全化計画を進め、着実に財政健全化を図る。
当該年度の実施成果	・公社用地の買戻し及び貸付可能な土地を貸し付けることにより、借入金残高を約3億8千万円減らした。
事業実施上の課題・問題	・不動産価格の低迷から、保有土地の時価が簿価を下回り、差損額が生じる。 ・区画整理事業区域内に保有する土地が多く、区画整理事業の遅れから保有期間が長くなっている。 ・地理特性や地形等により、土地利用が限定される土地も含まれている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	・民間売却については、減損額を出さない範囲において行う。公有用地処分に係る事務手数料を2%とする。公有用地で貸付が可能な土地は積極的に貸し付ける。日野市への土地貸付料の有料化等収益増を図る。保有土地の時価が簿価を下回り差損額が生じているため、土地開発公社健全化基金を設立し、差損額の補填を行っていく。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	公有用地売却収益	千円	公有用地売却収益	千円	公有用地売却収益	千円	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>							平成17年度ベース -85.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,605,918		375,541		390,088		平成18年度ベース 3.9%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	147,137,519	130,985,824	148,517,665	13.4%			
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	147,137,519	130,985,824	148,517,665	13.4%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	△			
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり に要した費用(円)	56	349	381	9.2%			
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり に要した市税の額(円)	56	349	381	9.2%			
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	873	769	866	12.6%			
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	1,995	1,741	1,949	12.0%			

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	4	2

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	2	2	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	14	10

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	公社用地の買戻しは、市施策の進捗と密接に関わるため、計画通りに買戻しができない場合がある。今後も、健全化計画と市施策との調整をする。また、保有土地の時価が簿価を下回り差損額が生じているため、土地開発公社健全化基金を設立し、差損額の補填を行っていく。
本部(庁内)の評価	B	引き続き健全化計画に基づき、保有土地の処分を進める。また、保有土地の簿価の減損分の補填の仕方を検討する。
市民評価委員の評価	C	人口減少社会というトレンドを見る限り、地価上昇は今後まず期待薄といわざるを得ない。他方、インフレ懸念の中、金利上昇の気配も色濃くなってきている。区画整理地内の先行取得用地等、引き続き必要性が高い用地とそうでない用地を選別し、必要性の薄れた用地は事業No.7の「市有財産維持管理経費」で議論した普通財産と合わせて一括管理する部署を設置し、損切り(売却損の発生)覚悟で、早めに見切っていく姿勢が大事である。そのためのアクションプランの策定も強く求めたい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市立病院健全化(実績に応じた医師等への手当)	事業開始年度	平成		
			18	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	業務実績に応じた医療職員の手当改正	担当課	市立病院総務課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	医師、看護師の業務実績に応じた手当の新設及び改正を行うことにより、職員の勤務に報い、意欲の増進を図る。
当該年度の実施目的	勤労意欲の増進を図るため、業務実績に応じた手当等の改正を行う。
当該年度の実施成果	医療収支比率の対応した業務調整手当、取得している資格に応じた医師・看護職資格手当、入院患者受入数に応じた入院受入医師手当、分娩担当件数に応じた分娩手当、時間外の緊急手術を行った場合の緊急手術手当を新設した。 その結果、わずかではあるが医療収支比率が0.4ポイント(28,503千円)改善した。
事業実施上の課題・問題	医療職員の確保に当たっては、手当等の改正とともに、勤務環境整備や専門研修の充実も必要である。
課題・問題を受けての「今後の取組」	更に業務実績に応じた手当、内容を検討する。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較				
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) <small>(※)</small>	医療収支比率	%	医療収支比率	%	医療収支比率	%	平成17年度ベース	-2.6%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	81.7	79.2	79.6	平成18年度ベース	0.5%			
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)				
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	-	-	-	-				
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	-	-	-	-				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	-	-				
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)				
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した費用(円)	-	-	-	-				
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した市税の額(円)	-	-	-	-				
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	-	-	-	-				
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	-	-	-	-				

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	4	4	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4	2	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	3	2	2

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	8	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	8	8

総合評価(方向性)	評価基準	事業の総合評価に関する意見等	
		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価
B	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」	診療科別目標の設定を実施することにより、この手当の相乗効果が出ると考えている。	
			業務実績に応じた手当制度を導入したが、その成果が思ったように表れていない。公立病院改革ガイドラインが当面の期限と定める平成22年度までに展望が開けるよう、本年度を正念場と考え、経営改善に努め、市内唯一の拠点病院として持続可能な経営を目指す。
C			市立病院の経営健全化は、焦眉の課題である。定額の役職手当を減額し、その分を資格や入院受入数、分娩数、緊急手術等に応じた各種手当に組替え、医師や看護師に医療収益改善に向けたインセンティブを与えようとした点は評価できるが、こうした取り組みが奏功しているとは必ずしも言えない。給与水準は官低民高で、勤務条件は官高民低とのことであるが、近隣病院の給与水準等を改めて調査し、勤務環境の整備や専門研修の充実等とリンクさせ、もう一段上の改善に向けた取り組みが求められる。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市立病院健全化(医師・看護師の確保)	事業開始年度	平成		
			18	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	医師、看護師を確保し、診療体制を確立する。	担当課	市立病院総務課		

事業の概要 (事業の内容)	慶應大学関連病院として大学医局に医師の派遣要請を行う。また、関連機関との連携を深めるとともに、人材紹介会社を活用することにより、医師、看護師の確保を図る。
当該年度の実施目的	人員を確保することにより市立病院の診療体制を確立する。
当該年度の実施成果	看護師においては、一定数を確保しつつある。医師においては、大学医局への働きかけや人材紹介会社を活用しているが、内科医師、循環器科、小児科医師、脳神経外科、泌尿器科、産婦人科の医師の確保ができていない。
事業実施上の課題・問題	臨床研修医制度の改正により大学医局への帰属意識が薄れ、医師の偏在が起っている。大学医局への働きかけを行っているが、一部診療科においては、なかなか確保できない状況が続いている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	慶應大学の関連病院として連携を強化する。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	医師数	人	医師数	人	医師数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) ※1							平成17年度ベース -16.3%
数的な成果、サービス対象等事業の実績		49		44		41	平成18年度ベース -6.8%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)		—		—		—	—
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)		—		—		—	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		—		—		—	—
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位※1 当たり要した費用(円)		—		—		—	—
②事業の実績・成果など1単位※1 当たり要した市税の額(円)		—		—		—	—
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)		—		—		—	—
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)		—		—		—	—

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	2	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	2	2	2

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	9	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	9	9

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	大学医局に、理事者や院長が要請に出向しているが、増員にまで至っていない。粘り強い要請活動が必要である。
本部(庁内)の評価	C	厳しい財政状況の中、一般会計からの繰入れにも限度がある。あらゆる手段を使って医師・看護師の確保に努め、経営健全化を図り、市内唯一の拠点病院として持続可能な経営を目指す。
市民評価委員の評価	C	医師研修制度や看護師配置基準見直しの中、全国の多くの病院で医師・看護師が不足する事態となり、勤務条件の悪化や訴訟リスクの高まりが、その減少傾向に一層拍車がかかっている。今後は慶應大学にこだわらず、他大学の医局にも医師派遣の要請を行っていく考えとこのことであるが、勤務環境の整備や専門研修の充実等を含めたあらゆる努力を払い、欠員が生じている産婦人科、小児科、内科、脳神経外科、泌尿器科、循環器科の医師、並びに看護師の確保に努める必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市立病院健全化(病診連携の充実)	事業開始年度	平成 18	年度
		事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	担当課	市立病院総務課

事業の概要 (事業の内容)	合同カンファレンスや日野市医師会との連絡会等を開催することにより、近隣病院及び市医師会との連携を強化する。それにより、市立病院の持っている機能、設備を生かした専門的な医療を提供し、増収を図る。
当該年度の実施目的	病診連携、病診連携を推進することにより、診療科の専門分野や病状に応じた診療分担を実施し、効率的な病院運営を行う。
当該年度の実施成果	検査や入院を中心とした診療を行うため、広報やケーブルテレビ放映等を通じて、病診連携することにより機能分担を推進していることを市民に周知した。 また、診療科の得意分野を分担することによる近隣病院との病診連携も検討を開始した。
事業実施上の課題・問題	機能分担について市民に十分理解されていない状況にあることから、外来診療の負担が大きくなっている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	公立病院ガイドラインにも示されている医療圏における再編・ネットワークについて検討する。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	紹介率	%	紹介率	%	紹介率	%	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) ※1							平成17年度ベース 10.5%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績		24		25		26	平成18年度ベース 5.6%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)							
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)							
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)							
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位※1 当たり要した費用(円)							
②事業の実績・成果など1単位※1 当たり要した市税の額(円)							
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)							
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)							

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	2	2
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	2	2

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	9	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	9	9

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	医師会との連絡会、合同カンファレンス、講演会等を通じて、病診連携を図っている状況にある。今後、地域における医療体制を整備するためにも、病診連携を推進する必要がある。
本部(庁内)の評価	C	地域の医療システムの確立には、病診の棲み分けと連携の推進、さらに病診連携の推進が欠かせない。この取り組みを積極的に進め、市内唯一の拠点病院として持続可能な経営を目指す。
市民評価委員の評価	C	「病診連携」によって大規模病院と医院、診療所の棲み分けを固め、大規模病院間においても「病診連携」によって得意分野の棲み分けを固めていく時期に来ている。いずれも鋭意取り組みを進めているとされており、特に「病診連携」では解決しなければならない課題も多々あると聞いているが、可及的速やかに地元医師会との調整を進め、「(病診)連携パス」の早期導入と紹介・逆紹介制度の活用・推進を図っていくべきである。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	人事給与等の適正化	事業開始年度	昭和
		-	年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	適正な定数管理の確立と市民が納得できる給与水準の実現	担当課	職員課

事業の概要 (事業の内容)	職員定数については、効率的な行財政運営、効果的な市民サービスを実現するコンパクトな組織体制を目指します。 また、給与制度については、合理的な根拠が失われた制度や仕組みを改善し、人事評価制度を活用した能力本位の制度を確立する。
当該年度の実施目的	能力本位の人事給与制度を確立するため、人事評価に基づく査定昇給の導入に向けた給与体系とする。
当該年度の実施成果	・人事評価に基づく昇給を細かく反映できるよう給料表を4分割に細分化した。 ・査定期間を4月から翌年3月までとし、その査定結果を等しく反映できるよう昇給期を7月に統一した。
事業実施上の課題・問題	能力や実績に応じた給与となるよう改革を進めているが、給料表の枠外者など、昇給がすでに停止している職員の仕事に対するモチベーションの低下の恐れがある。
課題・問題を受けての「今後の取組」	査定による昇給および、勤務実績に応じた期末勤勉手当の支給など、全職員のモチベーションを維持する制度を確立する（勤勉手当への査定導入、退職手当の役職期間に応じたポイント加算など）。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	総職員数	人	総職員数	人	平成17年度ベース -5.4%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,472	1,431	1,393	平成18年度ベース -2.7%	
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,421,764,537	9,243,690,110	9,026,195,238	-2.4%	
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	9,421,764,537	9,243,690,110	9,026,195,238	-2.4%	
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	100.0%	100.0%	100.0%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした費用(円)	6,400,655	6,459,602	6,479,681	0.3%	
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり必要とした市税の額(円)	6,400,655	6,459,602	6,479,681	0.3%	
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	55,917	54,292	52,654	-3.0%	
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	127,725	122,864	118,457	-3.6%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	4	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	12	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	12	10

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	手当等の見直し及び査定昇給など能力本位の給与体系を導入する準備は概ね完了した、今後は適正な人事評価とそれを昇給への反映させることにより、職員の資質の向上を図っていくことを充実させていく必要がある。
本部(庁内)の評価	B	市民が納得できる能力本位の給与体系を確立し、適正な人事評価に基づく、公正・公平な昇任(昇格)・昇給制度を整えていく必要がある。
市民評価委員の評価	C	平成20年度から課長職以上に査定昇給制度を導入したとのことであるが、査定昇給は目標管理と一体化し、客観的な評価基準を示して行わなければならない。また、被評価者からの開示請求にも耐えられない。査定昇給は、この点に十分配慮して全職員に拡大すべきである。給料や扶養・住宅・通勤等の諸手当、休暇等に係る改善努力をしてきたことは認めるが、なお引き続き長過ぎる引き上げの削減など、福利厚生面の見直しも行う。改革のテンポを上げること。